



2022年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記

TEL 045-681-1841

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,033	35.7	151		83		87	
2021年11月期第2四半期	1,498	2.4	417		307		362	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	73.75	
2021年11月期第2四半期	306.87	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	7,889		3,112		39.4	2,634.87
2021年11月期	8,073		3,195		39.6	2,705.67

(参考)自己資本 2022年11月期第2四半期 3,112百万円 2021年11月期 3,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		0.00	0.00
2022年11月期		0.00			
2022年11月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,017	25.7	700		640		643		544.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	1,181,448 株	2021年11月期	1,181,448 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年11月期2Q	336 株	2021年11月期	336 株
-------------	-------	-----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期2Q	1,181,112 株	2021年11月期2Q	1,179,841 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年12月1日~2022年5月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が少しずつ緩和されはじめ、先行きは、各種政策の効果や海外経済の改善から景気の持ち直しが期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も拡大し、原材料価格の上昇や急激な原油高騰、円安進行などの影響により、社会経済活動の回復は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,033,457千円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、1,637,349千円(前年同四半期比12.2%増)となりました。営業損失は151,143千円(前年同四半期は417,135千円の営業損失)、経常損失は83,585千円(前年同四半期は307,670千円の経常損失)となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は87,105千円(前年同四半期は362,058千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,010,056千円(前年同四半期比36.5%増)、営業損失168,732千円(前年同四半期は436,189千円の営業損失)となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門524,527千円(前年同四半期比46.6%増)、レストラン部門604,491千円(前年同四半期比18.6%増)、宴会部門708,939千円(前年同四半期比52.4%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高23,400千円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益17,589千円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は7,889,676千円(前事業年度末比184,320千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金195,246千円の減少や売掛金55,491千円の増加、有形固定資産72,661千円の減少などであり

ます。

(負債)

負債合計は4,777,597千円(前事業年度末比100,700千円減)となりました。

主な要因は未払費用28,993千円の増加や長期借入金60,000千円の減少、退職給付引当金20,489千円の減少などであり

ます。

(純資産)

純資産合計は3,112,078千円(前事業年度末比83,619千円減)となりました。

主な要因は四半期純損失87,105千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ195,246千円減少し、2,524,385千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は86,784千円(前年同四半期は113,959千円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純損失85,881千円、減価償却費140,982千円、営業債権の増加額55,491千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は58,809千円（前年同四半期は46,777千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58,809千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は49,652千円（前年同四半期は40,325千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48,000千円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年7月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,631	2,524,385
売掛金	242,292	297,783
原材料及び貯蔵品	96,352	103,318
未収還付法人税等	5,963	-
その他	50,416	69,452
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	3,114,605	2,994,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690,756	7,690,756
減価償却累計額	△4,824,815	△4,877,551
建物(純額)	2,865,941	2,813,204
建物附属設備	5,696,255	5,715,605
減価償却累計額	△4,814,353	△4,868,753
建物附属設備(純額)	881,901	846,852
土地	750,415	750,415
その他	1,977,284	1,981,527
減価償却累計額	△1,837,702	△1,869,564
その他(純額)	139,581	111,962
建設仮勘定	-	42,744
有形固定資産合計	4,637,839	4,565,178
無形固定資産	59,544	57,560
投資その他の資産		
差入敷金保証金	182,364	182,359
その他	79,642	89,667
投資その他の資産合計	262,006	272,027
固定資産合計	4,959,391	4,894,766
資産合計	8,073,996	7,889,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,956	274,792
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	221,000	233,000
未払費用	213,842	242,836
未払法人税等	2,447	1,223
未払消費税等	36,973	46,572
未払事業所税	15,315	7,728
前受金	171,291	-
引当金	3,501	-
契約負債	-	167,668
その他	95,897	68,985
流動負債合計	1,900,224	1,892,807
固定負債		
長期借入金	1,733,000	1,673,000
長期末払金	24,100	13,100
再評価に係る繰延税金負債	55,018	55,018
退職給付引当金	889,102	868,613
長期預り保証金	270,350	269,386
その他	6,501	5,671
固定負債合計	2,978,073	2,884,790
負債合計	4,878,298	4,777,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,085,433	1,085,433
利益剰余金	2,350,735	2,265,634
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	3,535,129	3,450,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,827	4,308
土地再評価差額金	△342,257	△342,257
評価・換算差額等合計	△339,430	△337,949
純資産合計	3,195,698	3,112,078
負債純資産合計	8,073,996	7,889,676

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,498,784	2,033,457
売上原価	456,149	547,251
売上総利益	1,042,634	1,486,206
販売費及び一般管理費	1,459,770	1,637,349
営業損失(△)	△417,135	△151,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,812	1,937
雇用調整助成金	※1 55,395	※1 28
補償金収入	※2 42,104	※2 20
受取協力金	※3 27,248	※3 66,109
受取保険金	3,684	2,987
その他	3,442	8,157
営業外収益合計	133,687	79,241
営業外費用		
支払利息	14,154	11,623
支払手数料	10,000	-
その他	68	59
営業外費用合計	24,222	11,683
経常損失(△)	△307,670	△83,585
特別損失		
固定資産除却損	10	2,295
投資有価証券評価損	53,154	-
特別損失合計	53,164	2,295
税引前四半期純損失(△)	△360,835	△85,881
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,223
法人税等合計	1,223	1,223
四半期純損失(△)	△362,058	△87,105

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△360,835	△85,881
減価償却費	149,438	140,982
固定資産除却損	10	2,295
投資有価証券評価損益(△は益)	53,154	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,865	△20,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△20
受取利息及び受取配当金	△1,812	△1,937
支払利息	14,154	11,623
支払手数料	10,000	-
雇用調整助成金	△55,395	△28
補償金収入	△42,104	△20
受取協力金	△27,248	△66,109
受取保険金	△3,684	△2,987
営業債権の増減額(△は増加)	60,915	△55,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,920	△6,965
未収消費税等の増減額(△は増加)	37,372	-
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	3,305	5,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,861	△15,164
未払費用の増減額(△は減少)	△10,760	28,993
前受金の増減額(△は減少)	29,147	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△5,119
未払金の増減額(△は減少)	△3,026	△23,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,463	9,598
その他	△9,619	△30,920
小計	△216,451	△115,677
利息及び配当金の受取額	1,810	1,937
利息の支払額	△11,620	△9,803
雇用調整助成金の受取額	48,162	6,638
補償金収入の受取額	39,392	20
受取協力金の受取額	25,000	29,560
保険金の受取額	2,194	2,987
法人税等の支払額	△2,447	△2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,959	△86,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,633	△58,809
有形固定資産の売却による収入	63,430	-
差入保証金の差入による支出	△10,019	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,777	△58,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	-
長期借入れによる収入	990,000	-
長期借入金の返済による支出	△48,000	△48,000
自己株式の取得による支出	△73	-
その他	△1,601	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,325	△49,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,856	△195,246
現金及び現金同等物の期首残高	542,432	2,719,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,575	2,524,385

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「ニューグランドクラブ・フェニックスクラブ」に関するポイント制度については、従来、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

発行した商品券については、従来、一定期間経過後に一括して未使用部分を収益として認識する方法によっておりましたが、未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分に関しては、他の使用部分の収益の認識に比例して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失、及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金(ポイント引当金)」及び「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示し、また、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」及び「その他」は、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額」及び「その他」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度及び前第2四半期累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業において、需要低下や営業活動の抑制を余儀なくされております。今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社は、徐々に持ち直し2023年11月期の期首に収束すると仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討等)及び継続企業的前提に係る資金繰りの検討を実施しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

※2 補償金収入

前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

GOTトラベル事務局から事業者に対して支払われるGOTトラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

GOTトラベル事務局から事業者に対して支払われるGOTトラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

※3 受取協力金

前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,472,254	26,529	1,498,784	-	1,498,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,472,254	26,529	1,498,784	-	1,498,784
セグメント利益又は損失(△)	△436,189	19,053	△417,135	-	△417,135

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,010,056	23,400	2,033,457	-	2,033,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,010,056	23,400	2,033,457	-	2,033,457
セグメント利益又は損失(△)	△168,732	17,589	△151,143	-	△151,143

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「ホテル事業」の売上高は1,346千円減少、セグメント損失は1,255千円増加しております。